

資料22-2(午後)	平成29年3月15日
障害福祉サービス等に係る事業者説明会	
千葉県障害福祉サービス課	

25千保障第1637号

平成25年11月6日

障害者（児）関係施設等 代表者 様

千葉県保健福祉局高齢障害部

障害企画課長

欠席時対応加算を算定する際の取り扱いについて（通知）

このことについて、昨年度実地指導において、「欠席時対応加算」の不適正な請求事例が確認されたため、今年3月に実施した障害者（児）施設長会議において、改めて取扱いをお示ししたところです。

しかしながら、今年度の実地指導においても、本加算の請求について、算定要件・取扱い等に誤りのある施設（事業所）が散見されます。

参考として、障害者（児）施設長会議でお示しした資料を別紙のとおり添付しますので、改めて取扱いについて確認していただくとともに、今後は取扱いに誤りがないよう、ご留意願います。

なお、取り扱いに、明らかな誤りがあり、算定要件を満たしていない場合は、報酬返還等の措置が講じられることを申し添えます。

担当 施設支援班 北田

電話 043-245-5174

資料22-2(午後)	平成29年3月15日
障害福祉サービス等に係る事業者説明会	
千葉県障害福祉サービス課	

別紙

欠席時対応加算

【加算概要】

- 利用者が利用を予定していた日に、急病等により利用を中止した場合において、連絡調整や相談援助を行うとともに、利用者の状況、相談援助の内容等を記録した場合に月に4回まで加算を算定

【留意すべき点】

- ① 利用者が単に欠席した場合にとれる加算ではない。
- ② 算定にあたっては利用者又はその家族等との連絡調整その他の相談援助を行うとともに、当該利用者の状況、相談援助の内容等を記録しなければならない。

＜具体的な算定要件＞

要件：◇欠席に関する記録をしている。

- ① 欠席連絡のあった日
- ② 連絡してきた相手
- ③ 連絡を受けた対応者
- ④ 欠席の理由
- ⑤ 当日の利用者の状況
- ⑥ 次回の利用日等

◇2営業日前までの間に利用中止の連絡があった。

例 1日に1週間休むと連絡があった場合

当日（1日）と2日、3日は算定可能。4日以降は算定できない。

【関係する基準等】

- ① 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成18年9月29日厚生労働省告示第523号）抜粋

欠席時対応加算

注 指定生活介護事業所等において指定生活介護等を利用する利用者（当該指定障害者支援施設等に入所する者を除く。）が、あらかじめ当該指定生活介護等の利用を予定していた日に、急病等によりその利用を中止した場合において、指定生活介護従業者が、利用者又はその家族等の連絡調整その他の相談援助を行うとともに、当該利用者の状況、相談援助の内容等を記録した場合に、1月につき4回を限度として、所定単位数を算定する。

資料22-2(午後)	平成29年3月15日
障害福祉サービス等に係る事業者説明会	
千葉県障害福祉サービス課	

- ② 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について（平成 18 年 10 月 31 日障発 1031001 号）抜粋

欠席時対応加算の取り扱い

報酬告示第 6 の 7 の欠席時対応加算については、以下のとおり取り扱うこととする。

- (一) 加算の算定に当たっては、急病等によりその利用を中止した日の前々日、前日又は当日に中止の連絡があった場合について算定可能とする。
- (二) 「利用者又はその家族等との連絡調整その他の相談支援を行う」とは、電話等により当該利用者の状況を確認し、引き続き当該指定生活介護等の利用を促すなどの相談援助を行うとともに、当該相談援助の内容を記録することであり、直接の面会や自宅への訪問等を要しない。

- ③ 児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準（平成 24 年 3 月 14 日厚生労働省告示第 122 号）抜粋

欠席時対応加算

注 指定児童発達支援事業所等において指定児童発達等を利用する障害児が、あらかじめ当該指定児童発達支援事業所等の利用を予定していた日に、急病等によりその利用を中止した場合において、指定児童発達支援事業所等従業者が、障害児又はその家族等との連絡調整その他の相談援助を行うとともに、当該障害児の状況、相談援助の内容等を記録した場合に、1 月につき 4 回を限度として、所定単位数を算定する。

- ④ 児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について（平成 24 年 3 月 30 日障発 0330 号第 16 号）抜粋

欠席時対応加算の取り扱い

通所報酬告示第 1 の 8 の欠席時対応加算については、以下のとおり取り扱うこととする。

- (一) 加算の算定に当たっては、急病等によりその利用を中止した日の前々日、前日又は当日に中止の連絡があった場合について算定可能とする。
- (二) 「障害児又はその家族等との連絡調整その他の相談支援を行う」とは、電話等により当該障害児の状況を確認し、引き続き当該指定児童発達支援等の利用を促すなどの相談援助を行うとともに、当該相談援助の内容を記録することであり、直接の面会や自宅への訪問等を要しない。